

【ポスター発表】

児童相談所一時保護所の学習に関する職員の意識と学習の効果

- A 児童相談所の職員アンケート調査から -

東京都福祉保健局 阿部 隆春 (7301)

小木曾 加奈子 (岐阜大学・6904)

キーワード：児童相談所・一時保護所・学習

1. 研究目的

東京都児童相談所における一時保護状況としては、6箇所(4児童相談所所管)に一時保護所を設置し、保護定員は168人(平成22年4月1日現在)である。平成21年度年間総保護人員(保護児童の在所延日数の総数)は59,411人、平均保護日数(退所した児童の平均保護日数)は38.6日である。総保護人員は10年間で約6割増加し、平均保護日数も平成10年度で、25.4日であったものが平成20年度で37.3日と伸び、平成21年度は38.6日と長期化傾向となっている(事業概要2010年版東京都児童相談所より抜粋)。

本調査は、児童相談所一時保護所において取り組まれている学習についての当該職員の意識調査である。一時保護所に入所することになった児童は、学校に通うことが制限されており、一時保護所では、当該職員により児童に対して学習活動が行われている。今回の調査目的は、一時保護所職員は学習指導をどのように捉えているか。児童の学習の効果についてはどのように捉えているか。「学習指導で困っている事や改善点」、「退所後の児童の学習活動に必要な援助」を自由記述から検討することである。

2. 研究の視点および方法

調査目的については、一時保護所の学習についての5質問に関して5件法にて回答を得た。については一時保護所の学習の効果について15質問に関して5件法にて回答を得た。については、自由記述により回答を得た。質問項目の設定については、先行研究及び学習担当職員、研究者と協議のうえ決定した。調査期間は2010年7月であり、調査対象者はA児童相談所一時保護所職員19名の調査である。配布19名、回収17(89.47%)名であった。キーワードの関連性においては、個々の対象者の意見を1つのIDとしテキストマインドの手法を採用し、分析ソフトPASW Text Analysis for Surveysを使用した。

3. 倫理的配慮

調査対象者の所属長には、研究の趣旨、プライバシーの配慮について口頭説明と文書及び調査票をもって了承を得た。調査票はすべて統計的に処理をする。調査票から得られたデータは、研究目的以外には使用せず、研究が完了した時点で破棄をする。

4. 研究結果

一時保護所の学習については、「学習指導と生活指導とは関連していると思うか」の平均値は4.18と最も高く、一時保護所職員は、学習指導と生活指導が関連していると思

ていることが窺えた。反面、「保護所での学習習慣が退所後も継続できると思うか」の平均値は2.65と最も低く、一時保護所職員は保護所において学習習慣を維持できても、退所後は児童自身だけでは継続できないと認識していることが窺えた。また、保護所でのレディネスに応じた学習の取り組みは、児童に達成感(以下平均値 3.94)、自信(4.00)をもたらしていると考えられる職員が多かった。一時保護所の学習の効果については、「学習担当職員(教職経験者)の配置(4.47)」、「学習ボランティアの導入(4.41)」の平均値が高く、学習担当者の専門性や学習ボランティアによる学習点検者の増強に高い効果を感じていることが窺えた。また、「少人数指導の学習場所の設定(4.35)」、「少人数指導の学習体制の設定(4.31)」、「全般的な生活指導(落ち着いた生活)(4.24)」、「学習態度の指導(学習に対する集中力)(4.12)」にも、高い学習の効果を感じていた。反面、児童が自主的に学習に取り組む「テスト・受験を控えている個人の状況(3.18)」、「個人の自主的勉強時間の設定(やる気)(3.59)」についての効果は、それほど高くはなかった。

自由記述からの学習に関する改善点は『学習指導(58.62%)』『教材に関すること(31.03%)』『生活指導との関連(30.34%)』にカテゴリー化された。テキストマインド法によるキーワード傾向としては、キーワード「学習」は全体の75%、「児童」50%、「必要である」50%と多かった。「学習」を中心としたネットワークでは、「学習」「児童」「必要である」「進む」が強い関係となっていた。退所後の学習継続の援助は『学校での学習(80%)』『相談所と学校の連携(20%)』にカテゴリー化された。テキストマインド法によるキーワード傾向としては、キーワード「学校」は全体の50%、「学習」41.6%「継続する」33.3%と多かった。「学校」を中心としたネットワークでは、「学校」「学習」「継続」「自信」が強い関係となっていた。

5. 考察

A 児童相談所一時保護所の学習は、学習担当職員の専門的で工夫された授業と個々の学習に対するレディネスに応じ到達目標が提示できるプリント学習の二本柱からなる。本調査において、職員は現在の保護所の学習活動に高い効果を感じていることが明らかになった。また、一時保護所の学習では学習指導と生活指導は切り離すことはできないと捉えられており、学習時間に集中できるような生活指導の取り組みが今後も重要である。指摘された問題点としては、職員は一時保護所での学習習慣が継続できるとは捉えていないことである。このため、学校や家庭に対して、児童の学習経験を生かすためにも、一時保護所での児童の勉強に対する意欲や具体的な取り組み方法等を、退所先に紹介することにより児童の学習継続の一助になることが示唆される。

参考文献

- ・安部計彦：『一時保護所の子どもと支援』，明石書店，2009.5.5.
- ・東京都児童相談所：『事業概要』，2010年(平成22年度版)。
- ・圓入智仁：『児童相談所一時保護所における学習の実態』，季刊教育法，N0159，2008，P94。